

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、12月25日比で2.05%上昇しました。

前週末比で若干円安が進んだことなどで輸出関連株に見直し買いが入ったことや、アジア株の上昇などを受けて投資家心理が改善し、好業績期待のある内需関連株にも買い戻しの動きが広がったことなどを受け、日本株式市場は上昇しました。

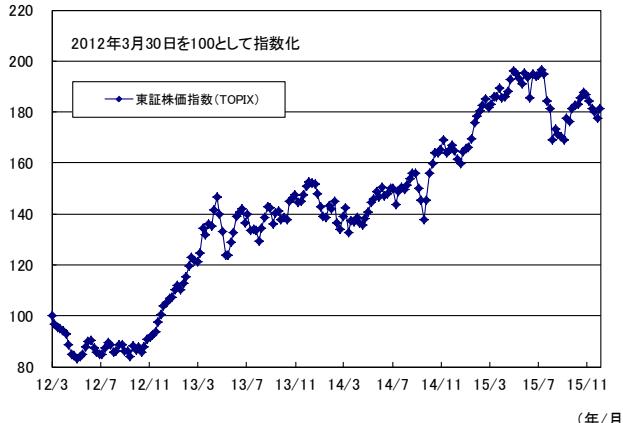
今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気動向指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合:		先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:		2.05%	
騰落率が横ばいの場合:			

<期間>2012年3月30日～2016年1月1日



東証株価指数(TOPIX)	2015/12/25	2016/1/1	騰落率
	1,516.19	1,547.30	2.05%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、12月25日比円ベースで、0.82%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米国内の製造業への懸念が依然として根強い中、11月の中国工業利益の落ち込みや、IMF(国際通貨基金)専務理事が2016年の世界経済の減速を懸念したこと、原油価格の下落などを受け、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、世界主要国の経済成長が懸念された一方、銅などの一部商品の上昇やユーロ安の恩恵を受ける輸出関連企業の業績への期待などを受け、週間では小幅に上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、11月の中国工業利益の落ち込みや原油価格の下落が重石となったものの、クリスマス休暇時の豪小売売上高が好調であったとの一部報道などを好感し、上昇しました。

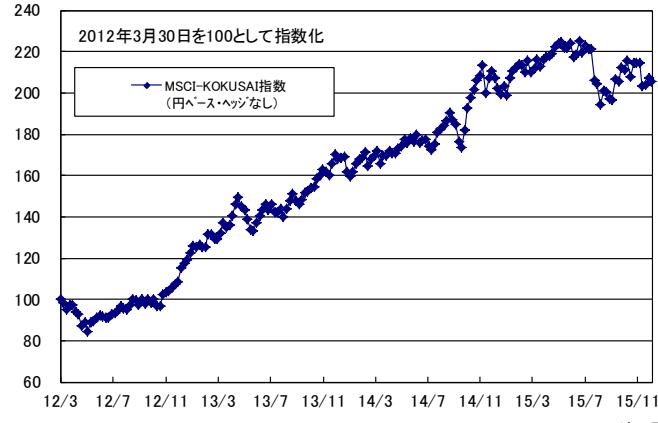
今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(12月)
- 7日 ユーロ圏小売売上高(11月)
- 8日 米雇用統計(12月)

など

騰落率がプラスの場合:		先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:		-0.82%	
騰落率が横ばいの場合:			

<期間>2012年3月30日～2016年1月1日



MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・ヘッジなし)	2015/12/25	2016/1/1	騰落率
	2,517.53	2,496.87	-0.82%
円／ドル	120.29円	120.30円	0.01%
円／ユーロ	131.81円	130.68円	-0.86%

<指標出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

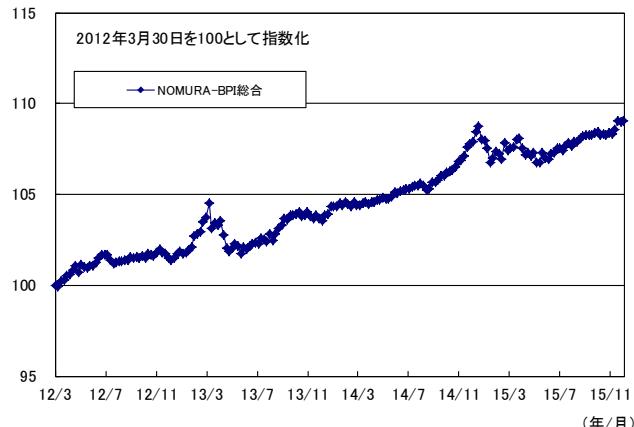
日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、12月25日比で0.08%上昇しました。日本債券市場は、日銀の国債買い入れによる需給環境の引き締まりが続く状況のもとで、上昇しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、12月25日比で低下(価格は上昇)し、0.27%となりました。

- 騰落率がプラスの場合:
- 騰落率がマイナスの場合:
- 騰落率が横ばいの場合:

先週の騰落率
0.08%



<期間>2012年3月30日～2016年1月1日



今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 毎月労働統計(11月)

など

	2015/12/25	2016/1/1	変化幅
日本10年国債利回り*	0.28%	0.27%	-0.01%

*ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI 総合	2015/12/25	2016/1/1	騰落率
	368.59	368.88	0.08%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成績等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指標であるシティ世界国債インデックスは、12月25日比円ベースで、0.53%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、12月の米コンファレンスボード消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを背景に、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、11月のユーロ圏マネーサプライM3の前年比の伸びが市場予想を下回ったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

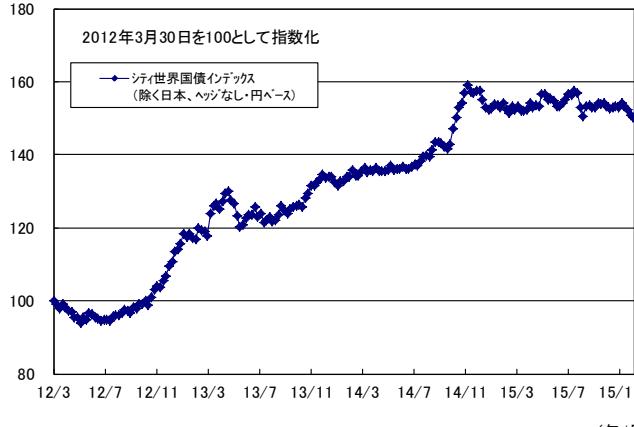
為替は、12月25日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

- 騰落率がプラスの場合:
- 騰落率がマイナスの場合:
- 騰落率が横ばいの場合:

先週の騰落率
-0.53%



<期間>2012年3月30日～2016年1月1日



<指標出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指標の算出、数値の公表、利用など指標に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 米ISM製造業景況感指数(12月)
- 5日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、12月)
- 6日 米ISM非製造業景況感指数(12月)
- 6日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 8日 米雇用統計(12月)

など

	2015/12/25	2016/1/1	変化幅
米国10年国債利回り*	2.24%	2.27%	0.03%
ドイツ10年国債利回り*	0.64%	0.63%	-0.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、12月25日比で0.46%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 毎月勤労統計(11月)

騰落率がプラスの場合:		先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:			
騰落率が横ばいの場合:			

<期間>2012年3月30日～2016年1月1日



・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指標であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、12月25日比円ベースで、1.03%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、当局による新規株式公開(IPO)の新制度導入で、既存上場株への需要が抑えられるとの懸念が広がったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、2015年以降で最大の赤字幅となった11月のプライマリーバランス(基礎的財政収支)の発表を受け、財政状況への懸念が再燃したことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中国で低調な経済指標が発表され、同国の景気減速懸念が高まつたことなどから下落しました。

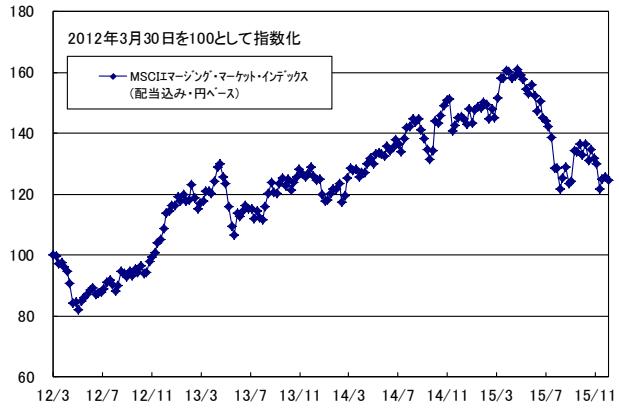
今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 ブラジル鉱工業生産指数(11月)
- 9日 中国CPI(12月)

など

騰落率がプラスの場合:		先週の騰落率	-1.03%	先週の相場動向	
騰落率がマイナスの場合:					
騰落率が横ばいの場合:					

<期間>2012年3月30日～2016年1月1日



【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年1月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会